

おおた 区議会 だより

令和3年
第3回
定例会号

No.248

令和3年
11月14日発行

令和2年度決算 を認定

大田区議会は、令和3年第3回定例会を9月15日から10月13日までの29日間の会期で開きました。

定例会では、区政の各分野における課題について、16名の議員が質問し、議論しました(詳細は、2～5面に掲載)。また、固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書を全会一致で可決しました(全文は、8面に掲載)。

- 区長提出議案として、令和2年度一般会計歳入歳出決算や令和3年度一般会計補正予算(第4次)、条例案、条例の一部改正案、報告など26件が提出されました(令和2年度決算に対する各会派の意見は6面に、審議の結果など詳細は、7～8面に掲載)。
- 議員提出議案として、条例案2件、条例の一部改正案1件が、委員会提出議案として、意見書1件が提出されました(詳細は、7～8面に掲載)。
- 請願・陳情は、審議の結果、採択3件、不採択7件、そのほかは継続審査となりました(請願・陳情の結果は、8面に掲載)。

発行/大田区議会

〒144-8621
大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474 (直通)

http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

大田区議会 検索

～池上駅直結～

～東急池上線の車両をイメージした児童コーナー内のよみきかせスペース～

～全国で数少ない予約本自動受取機を設置～

～くつろぎながら読書ができる量のベンチ～

今号のイラストは、令和3年3月30日に開館した、東急池上線池上駅直結の商業施設「エトモ池上」4階にある池上図書館をイメージしています。
予約した本を簡単に受け取ることができる予約本自動受取機が設置されており、通勤・通学・おでかけのついでに、気軽にお立ち寄りいただける図書館です。

「新型コロナウイルス感染症への対応に関する緊急要望」を区へ提出

今夏、新規感染者数が増加の一途をたどり、病床のひっ迫や自宅療養者の急増など、区においても予断を許さない状況となっていたため、区議会では、事態の収束に向けて、区民の不安軽減と生命・健康を守ることを目的に、令和3年8月27日に区に対し要望書を提出しました。

松原区長(中央)に要望書を提出する鈴木隆之議長(左)と岡元由美副議長(右)

新型コロナウイルス感染症への対応に関する緊急要望(主な内容)

- ① 自宅療養者の支援体制の強化
- ② 学校や保育園等職員に対する接種の勧奨、学校や各施設での効果的な感染対策の実施
- ③ 児童・生徒に対してICTを活用したオンライン授業を行うなど十分な学習機会を確保する取り組みの実施
- ④ 陽性者への連絡が速やかに行われるように医療機関との調整、保健所の執行体制の更なる強化
- ⑤ 区民への情報発信の更なる迅速化、積極的な周知・啓発
- ⑥ 上記、新型コロナウイルス感染症対策を実行するために必要となる予算措置

要望書の詳細はこちらから

簡単アクセス!

録画中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。

代表質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



自由民主党大田区民連合 長野 元祐
コロナ禍を経験した大田区行政の今後の展望



新型コロナウイルス対策について

問 現時点でのワクチン接種に関する経過とこれまでの経験を踏まえ、3回目接種などの状況変化に対する備え、見直しについて伺う。

答 令和3年11月末までには希望する区民が接種できる見通しとなった。開始当初は予約が取りづらかった。開始当初は予約が取りづらかった。開始当初は予約が取りづらかった。

問 第5波の経験を受け、迅速かつ適切な規模の保健所の機能・体制強化を求めるが、区の所見を伺う。

答 感染症に関する区民からの電話相談業務の一部や高齢者施設などでの検体採取、自宅療養者の状態観察などを事業委託することにより、保健師を集中させる。引き続き感染症の情勢を的確に捉え、必要な執行体制を一層強化し、新型コロナウイルス感染症以外の感染症に対しても備えを進めていく。

福祉及び医療施策について

問 医療機関の負担増大を回避し、検査体制強化のため、小児を対象としたインフルエンザワクチン接種の助成を求めるがいかがか。

長野 元祐

コロナ禍を経験した大田区行政の今後の展望

答 季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症は症状が似ており診断が難しい。また、小児は新型コロナウイルスが接種できない年齢でもあり、インフルエンザワクチンの接種は区民の安心確保と医療機関の負担を減らす一助となるものと考え、一般会計補正予算第4次で接種の助成を行う。

問 障がい者通所施設整備を進めるにあたって、区長の考えを伺う。

答 特別支援学校卒業後の「在宅者を出さない」という考えの下、重症心身障がい者を含む約210名の受け入れ定員増を予定している。また、短期入所機能の設置も検討しており、今後も施設利用者や家族の意見をしっかりと聴き、日中活動の場の整備に向け計画を推進していく。

問 社会情勢の変化を的確に捉え、迅速に積算に反映すべきと考えられているがいかがか。

答 現場事務所における密集を避けるための拡張費用や、女性作業者に配慮した仮施設について、状況に見合った経費となるよう適切に対応していく。社会情勢の変化を的確に捉え、継続して迅速な単価改訂に取り組む。

教育施策について

問 ICT教育の展開と35人学級化などを見据えた今後の教育施設の在り方について伺う。

創り出す力をもっており、それを子どもたちが身に付け使いこなすことで、未来社会を創造的に生きる力を育成していく。教育施設の在り方については学校施設全体を魅力的な学習空間として活用するという発想に立ち、求められる学習環境を整備していく。

産業施策について

問 ハネダピオを最先端医療技術の研究・提供の拠点とするため、特区制度の活用について国と協議をすべきと考えられているがいかがか。

答 医工連携の推進による地域経済の活性化や、最先端医療の研究・開発、その提供による健康増進の一体的かつ先進的な取り組みを確実に進めるため、特区制度の活用も含め環境整備を進めていく。

問 医療産業は裾野が広く、区の工業技術を発揮できる素地がある。ハネダピオでの最先端医療技術開発に連動する形で創薬・医療を新しいものづくり産業の中核に据えて支援施策を展開してはいるがいかがか。

答 医療機器などの試作開発に対するニーズは多くあり、区内ものづくり企業が有する高度な加工技術などの活用も期待できる。ハネダピオの先端医療技術開発との接点を設け、連携させていくことができる環境を整える。医療系のベンチャー企業などの誘致や支援にこれまで以上に取り組んでいく。

コロナ後行政の在り方について

問 長期的な戦略を掲げ、柔軟かつ機動的、そして持続可能な区政運営について、区の考え方を伺う。

答 限りある経営資源を効果的・効率的に配分し、新たな価値と魅力を生み出す自治体経営の考え方が重要となる。区民生活、区内経済を守り、変化が激しく予測困難な時代であっても、創意工夫を凝らし区の特性をいかした多様な取り組みを進め、持続的な成長が遂げられるよう区政運営を行っていく。



日本共産党大田区議団 福井 亮一
コロナ禍で区民の暮らし応援に不十分な決算



ワクチン頼みではなく、命を守る抜本的コロナ対策を

問 国に対し、原則自宅療養の撤回を求めるべき。

答 国や都の方針を基本としつつ、区でも関係機関との連携を更に強化していく。

問 大規模検査を政府に求め、区独自でも実施するとともに、不織布マスク着用の推奨を学校で行うべき。また、教職員などのワクチン接種状況の把握と希望者が接種できる体制を構築すべき。

答 感染拡大防止のためには、感染状況を把握することが重要である。不織布マスクの推奨については、検討していく。ワクチン接種については、学校などで対応している。

問 学校で感染者が出たときは、学級全ての児童・生徒にPCR検査を行うべき。また、教職員及び児童・生徒が自宅で検査できるように抗原簡易キットを配布すべき。

答 PCR検査の一律実施及び抗原簡易キットの各家庭配布については、考えていない。

問 保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した際の子どもの居場所を国に求めるとともに、区としても対策を行うべき。

答 個別に対応している。

コロナ禍で区民の困難解決に不十分な決算

問 コロナ対策について、補正予算も組まれたが、国・都の施策であり、区独自の施策がほとんどない。暮らしと営業の応援には不十分な決算だと言わざるを得ない。

答 区民の暮らしや区内経済を支える様々な取り組みを、迅速かつ適切に講じてきた。

問 国に、2回目の持続化給付金、家賃支援給付金の支給を求めるとともに、区として、区民の暮らしや営業などを守るために直接支援を行うべき。

答 持続化給付金や家賃支援給付金は国政支援であり注視していく。新たな直接支援を行う考えはない。

問 保健師の残業時間は月100時間を超える。更なる保健所体制の強化については、兼務ではなく、正規職員を増やして強化すべき。

答 引き続き、様々な手法を総動員していく。

問 ハネダピオについて、賃料2億6426万円を払っているが、一方、家賃収入は608万円である。区民の理解は得られない。縮小するなど見直しをすべき。

答 見直しは考えていない。

区民に希望が見える予算へ

問 予算編成の基本方針にある既存事業の総量抑制方針を撤回すべき。

答 持続可能な自治体経営を実践していく。

問 新空港線（蒲蒲線）事業費の再見積もりを行い、区民に公表すべき。

答 早期の合意形成に向けて、都と引き続き協議を進めていく。

問 建設投資額が上昇している現状においても、新空港線（蒲蒲線）の費用対効果は1400億円と考えているのか。

答 公表している経済波及効果額と同様以上になる。

問 私立認可保育園に対する補助金・法外保護支給・欠員対策などを引き続き行うべき。特に保育従事職員借上げ支援事業の継続を都に求めるべき。

答 補助金は、必要性を精査し、適切に対応していく。宿舎借上げ支援事業は特別区長会が、国・都に対し継続・拡充を要望している。保育の質の向上には保育士の待遇改善が必要である。区の助成金においても、助成金の条件で、世田谷区のように人件費比率を用いるなどの取り組みを行うべき。

用語解説

*多層指導モデルMIM (4面6段・39行目)

MIMは、Multilayer Instruction Modelの略。通常の学級において異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を提供していくことを指す。特に、子どもが学習につまづく前に、また、つまづきが重篤化する前に指導・支援を行うことを目的としている。

*グリーンインフラ (5面3段・18行目)

自然環境が有する多様な機能を防災・減災や地域創生、環境保全などの様々な課題解決に活用しようとする考え方を指す。

答 現在の実施方法を積極的に推進していく。

問 きめ細やかな対応は対面対応が重要である。デジタル化の名による人員削減をやめ、住民福祉の増進のために人員増を行うべき。

答 適切な職員定数の管理に努める。



会議録検索システム

区議会の会議録がインターネットを利用して、検索閲覧できます。

詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



大田区議会公明党

大橋 武司

区民を守り、希望ある安全・安心の大田区へ



新型コロナウイルス感染症対策について

問 油断はできない状況である。区民の命を守るため、今後の取り組みについて、力強い答弁を求めます。
答 確実に医療機関につなげるなど、安心して療養できる体制を強化し、引き続き区民の命を守る取り組みを着実に進めていく。

財政について

問 予算編成に向けて区長に伺う。
答 区民の期待に応える予算を編成していく。

防災・減災対策について

問 大田区防災アプリや防災ポータルの区民への広報を要望する。
答 様々な広報手段を通じて適切な災害情報を提供することにより、近年激甚化している自然災害から区民の生命と財産を守っていく。

問 災害時の避難体制について伺う。
答 避難体制強化に取り組んでいく。

問 路面下空洞調査について区民の安全・安心と命を守るため引き続き空洞箇所経過観測を要望する。
答 引き続き、予防保全型の維持管理を行い、区民が安全で安心して暮らせるよう対応していく。

問 自動通話録音機の貸し出しについて、引き続き取り組んでいく必要があると考えるが、いかがか。
答 貸し出し事業の継続について、財政状況に留意し検討していく。

問 生活再建支援について

問 区民のため、大森以外にもJOBOTTAの開設が必要ではないか。
答 相談者の利便性向上を図るため、蒲田地域での相談会の開催に向けて検討していく。

問 子育て支援について

問 子どもの貧困対策について、現在の子どもたちの置かれている状

況を的確に捉えていくことが重要である。今後の支援について伺う。
答 子どもを第一に考え、生活困窮や複雑な課題を抱えた子どもや家庭への支援とともに、地域で、すべての子どもたちを温かく包み込むような支援にしっかりと取り組んでいく。

問 児童虐待の未然防止に向け、子育て家庭を守ることに伺う。
答 妊娠早期から切れ目のない支援に取り組んでいく。

問 希望通り学べるよう行政・学校・医療が連携し、子どもたちの状況に応じた実効性ある支援の手を差し伸べられるよう求めるがいかがか。
答 医療的ケアを要する子どもたちが、他の子どもたちと広く学びの場で過ごすことは、子どもたちの成長にとって欠かせないことである。今後、人工呼吸器を使用している児童など、きめ細かな支援が必要な子どもたちについても、着実に受け入れを検討していく。

問 障がい者支援について

問 医療的ケアの必要な方を含む、重度障がい児・者への支援を求め

るがいかがか。
答 ライフステージに応じた切れ目のない支援に努める。

問 障がい者総合サポートセンターの短期入所について、幅広く受け入れられる体制への改善と拡充を要望するがいかがか。
答 今後、必要とされる方に適切に利用いただけるよう対象者の拡大などについて検討していく。

問 福祉人材について

問 区民が生活していく上で重要な取り組みであるが、見解を伺う。
答 重層的支援体制整備事業の検討と併せて福祉人材に関するセンタ



令和大田区議団 (無所属・維新)

松原 一元

区のコロナ対応と、継続した防災対策を問う



コロナウイルス対応について

問 コロナ禍でインバウンド需要は得られず、今後、大規模な財政不足が想定される中、観光施策の低コスト化への転換の必要性を伺う。
答 これまで培ってきた経験や観光関連事業者とのパイプをいかし、デジタルを活用した更なるネットワークの強化や、区民・事業者が観光の担い手として活躍できる仕組みづくりを進めるなど、アフターコロナを見据えた観光政策の

一機能の展開を目指し取り組む。

問 事業者への相談窓口拡充と充実を要望するが、区の見解を伺う。
答 より一層の拡充に向けた検討を行っていく。

問 町工場と大手企業を結び仕組みづくりを強化し区内産業の活性化を図るべきだが、区の見解を伺う。
答 区内産業の一層の活性化に取り組んでいく。

問 教育、児童・生徒の安全について

問 通学路合同点検の実施について、子どもたちの命を絶対を守るための強い決意で対策にあたることを要望するが、教育長の決意を伺う。
答 子どもたちの安全を確保し、子どもたちの命を守ることは、最も重要な課題であると考えている。子どもたちの命を守る安全の確保に、不退転の決意で臨んでいく。

問 児童・生徒とトップアスリートとの交流、本物の文化芸術との出会いを積極的に取り組んでいくことを要望するがいかがか。
答 トップアスリートとの交流や本物の文化芸術と出会う体験をとおり、子どもたちの豊かな人間性を育み、夢を持ち未来を創る力を育てる教育を推進していく。



エールおおた区議団 (緑・立憲)

平野 春望

コロナ禍で、区民生活を支える区政運営を



区の職員体制について

問 保健所機能の体制強化、増員の必要性があると考えますが、区の見解を伺う。
答 感染症対策と地域保健業務を両立できるよう創意工夫の下で保健所の体制を整え、区民の安全・安心を支えていく。

問 成年後見制度について

問 権利擁護の視点から支援に取り組むことを後押しするため、どのような取り組みが行われているのか。
答 権利擁護支援検討会議を設置し、専門職による知見や法的根拠を基に、本人の意思決定を重視した支援方針などを検討している。また、家庭裁判所により成年後見人が選任された後も、後見人も含むチー

川状況のモニターなどを配備することで、現地における水防活動に必要な情報が収集可能となる。周辺地域が停電した場合においても上沿部排水樋管における排水活動を継続的に実施できるように非常用電源が確保可能な施設としていく。更に、地域での防災訓練やマ

イ・タイムラインなどを学ぶ場としても活用いただけるよう、地域の防災力を高める取り組みも進めていく。

問 首都直下型地震に備え、区内の防災組織の構成や、活動内容などを精査し、消火活動に偏りがちな訓練内容の改善などの見直しをすべきと考えるがいかがか。
答 災害時における防災市民組織の活動は、初期消火活動以外にも、救出救護や避難誘導、被害情報の収集伝達など多岐に及ぶことから、区では、地域特性に応じた訓練を実施していただくよう働きかけを

行っている。引き続き地域の実状に配慮した支援を行っていく。

問 教育現場の事業について

問 大田区いじめ防止対策推進条例制定を機に、被害児童・生徒の権利の確保と、個々の事案の抽出、判断をどう進めていくのか伺う。
答 条例に基づき、各学校では、児童・生徒に授業などでいじめに対する理解を深め、いじめは絶対に許されないという自覚を促している。また、いじめを把握するためのアンケートなどを実施し、発見したいじめに対して、学校いじめ対策委員会が解消に向けた組織的な対応を行っている。その上で、毎月行われる生活指導主任会で各学校のいじめに関わる情報を集め、警察や区法務担当副参事などが、多角的な視点で個々の事案の対策を検討している。

問 生活困窮者支援について

問 生活困窮者への支援についての現状と、今後の対応について伺う。
答 新型コロナウイルス感染症が拡大する社会・経済状況の中、生活に困窮する方への支援は重要である。生活に不安や困難な状況を抱えた区民の生活再建につながるよう、寄り添った支援を進めていく。

問 新型コロナウイルス感染症拡大における学びの保障について

問 オンライン授業を出席扱いにする、もしくは出席停止扱いでも、進級や進学が不利にならないよう

ホームページのご案内

議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。



簡単アクセス!

詳細は /

大田区議会

検索

に、配慮していただきたいと思うが、いかがか。
答 児童・生徒が一定の方法によるオンラインを活用した学習の指導を受けたことを「オンラインを活用した特例の授業に参加した」として記録することになっている。なお、出席日数が少ないことにより、内申点が下がることはない。



録画中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。

一般質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

大田区議会公明党



田島 和雄



被災者支援と防災について

問 災害ケースマネジメントを踏まえた被災者支援について伺う。

答 支援から取り残される被災者を生じさせない方策などを研究する。

問 防災対策強化のため、気象防災アドバイザーの活用について伺う。

答 平時から知識の向上に努め、気象庁が推進する様々な地域防災支援の取り組みなどを有効活用する。

ワクチン誤情報について

問 東邦大学とも連携し新型コロナウイルスワクチンに関する誤情報を打ち消す正しい情報の提供について伺う。

答 ワクチンに関する正確な情報と接種勧奨を、効果的な方法で積極的に発信していく。

コロナ禍における産業支援について

問 新型コロナウイルス対策特別資金の最終実績と制度移行について伺う。

答 あっせん総額は約1040億円で、区が負担する利子の総額は約68億円になる見込みである。一般運転資金への利子補給加算は、減収を要件とせず、融資限度額も2000万円である。

交通安全対策について

問 八街市の交通事故を受け、区における通学路交通安全推進を伺う。

答 大田区通学路交通安全プログラムに基づき、継続的に通学路の交通安全を推進していく。

問 飲酒運転根絶に向けた啓発活動や飲酒にかかる健康教育を伺う。

答 各所轄警察署の取り組みと連携・協力しながら、飲酒運転根絶

を目指す。義務教育段階から、将来を見据えて、飲酒運転は絶対にしてはいけないことや、健康的な生活習慣を身に付ける重要性を学ぶことが大切である。

大田区議会公明党



田村 英樹



職員の就労環境について

問 新型コロナウイルス感染症対策で集中的に負荷がかかる業務に対する体制の構築について伺う。

答 区は、令和3年9月1日付で職員の配分定数を見直し、業務負荷の軽減などを図った。引き続き区内の感染状況やワクチン接種状況の推移を注視しながら、保健所機能の体制強化に努めていく。

問 業務と生活の両立について、管理職としてのマネジメントがより重要になっていくと考えるが、区の見解を伺う。

答 ワーク・ライフ・バランス推進プランに掲げる取り組みを着実に実施し、目標を達成するためには、管理職の役割が非常に重要である。管理職はポストコロナを見据えた的確なマネジメントを実践している。

大気汚染防止法の改正に伴うアスベスト対策について

問 アスベスト飛散の恐れがある解体工事への立ち入り検査などの対応について伺う。

答 改正大気汚染防止法の施行により義務化される事前調査結果の報告に基づき、区では、築年数・建物規模・構造などの条件により立ち入り検査の対象となる工事を抽

出し、アスベストの調査方法や作業基準の遵守について新たに確認を行うっていく。

障がい福祉施策について

問 社会福祉協議会での支援で事業内容の検討を求めるがどうか。

答 重度の障がいのある3歳から64歳の必要とする方を対象に紙おむつを支給しているが、次年度以降関係機関と協議し内容の充実について検討していく。

産業政策について

問 大田区事業承継協議会が発足後、どのような活動をしてきているのか、また今後、事業承継支援としてどのような取り組みを行っているのか伺う。

答 事業承継を考える事業者や、それを支援する専門家・金融機関などと情報共有を行う場として、連絡協議会を開催した。令和3年7月5日には、緊急事態宣言の合間を縫う形で、約50名の方と情報共有・意見交換の場を持つことができた。2年度は事業承継セミナーや継業シンポジウムを開催したが、3年度は事業承継を積極的にサポートする取り組みを行っている。

福祉政策について

問 3年5月に災害対策基本法が改正されたが、要配慮者対策について、福祉避難所の開設準備などを含め、区の考えを伺う。



松原 秀典



教育政策について

問 2学期の開始にあたり、オンラインを活用してどのように対応しているのか伺う。

答 双方向のやりとりをいかした授業ができるよう取り組みを進めている。今後も各校で、創意工夫を凝らし、オンラインを活用した授業の充実を努めていく。

問 オンライン化による出席などの連絡の進捗状況、また、連絡における課題について伺う。

答 タブレット端末のコンテンツに新たに導入する出欠連絡機能を活用して、保護者が学校に連絡できるように準備を進めており、3年12月をめどに運用開始予定である。

今後のスポーツ施策について

問 東京羽田ヴィッキーズの本橋菜子選手の銀メダル獲得という快挙の記念事業として、バスケットボールのまちをアピールするよう、ヴィッキーズの拠点でもある羽田地区の屋外施設にバスケットゴールの設置などを考えてはどうか。

答 区内で男女のプロバスケットチームがあるのは大田区が唯一、全国でも6自治体のみであり、バスケット盛んなまちとしてアピールすることができると考えている。ヴィッキーズの拠点である羽田地区の屋外施設にバスケットゴールを設置することは、子どもたちがバスケットに興味を持つ

良い機会になると考えている。子どもたちが様々なスポーツを体験することが重要で、今後スポーツ関係団体との連携が必要となると思われるが、区の見解を伺う。

答 区内実業団チームやプロチーム、オリンピック・パラリンピアンを有する企業などとも連携を図り、子どもたちが様々なスポーツに触れられる機会の創出に努めていく。

スポーツパークについて

問 大規模公園の改修時期や新設の時には、スポーツパーク計画が実現できないか。

答 大規模公園の改修などにあたっては、多様なスポーツが楽しめるよう、施設の整備や運用面から安全性や周囲への影響などを含め検討を行っている。

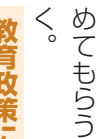
問 屋外プールの夏以外の未利用期間に水を抜いての有効活用や新たな仕掛けはできないか。

答 屋外プールの未利用期間の有効利用や運営面での指定管理者との協議について、現行制度の中で試行が可能か検証し、研究を進める。

問 羽田空港跡地の公園整備に関して、公民連携による魅力ある取り組みを進め、アンケートにあるように、スポーツコンテンツの充実を図る現段階での考えを伺う。

答 羽田空港跡地第1ゾーンの都市計画公園については、区民を中心に特にスポーツやアウトドアに関する意見が多く、これらのニーズなどを踏まえ、気軽にスポーツが楽しめる、また区内外からの人流を呼び込むなどのほか、防災機能や羽田イノベーションシティとの連携も考慮し、魅力ある質の高い公園づくりに向けて取り組みを進めていく。

自由民主党大田区民連合



海老澤 圭介



子ども若者相談支援について

問 総合相談窓口の整備について、どのように進めていくのか伺う。

答 SNSを活用した相談窓口の整備を進めていく。オンラインを活用した居場所づくりを進めている事例もあり、参加しやすい居場所づくりを進めていく。

問 ハネダピオの今後について

問 交流空間の活用も含め、今後のハネダピオの役割について伺う。

答 令和3年10月から本格稼働が始まる交流空間の名称を「ピオパーク」とした。多種多様な方が集い、交流する環境を整えることができ、ハネダピオが、今後の区政の発展につながるよう、関係各部としっかりと連携していく。

問 社会的養育について

問 アドバイザー会議の中でどのように議論を深めていくのか伺う。

答 来年度は、アドバイザー会議内に社会的養育に関する分科会を立ち上げ、検討を進める予定である。

問 区内での里親家庭の登録数と今後の拡充に向けた区の考えを伺う。

答 区内の里親登録数は、3年8月末時点で23家庭である。里親月間を契機に更なる周知を進めていく。

特別支援教育について

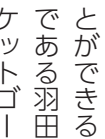
問 コロナ禍でのわかばの家・障がい者総合サポートセンターでの相談の状況と、連携の現状を伺う。

答 コロナ禍においては、相談が、これまで以上に数多く寄せられている。わかばの家の所管を障がい者総合サポートセンターとしたことで、継続的な療育、相談支援につなげることができている。

問 小学校低学年での多層指導モデルMIMのデジタル版の活用が進むことを期待するが、状況調査や効果の検証などについて伺う。

答 デジタル版の導入により、児童の進捗状況が、表やグラフで視覚的に把握できるようになり、段階的な指導を行うことができるようになった。更なる実態把握に努め、すべての学級でより有効に活用で

自由民主党大田区民連合



渡司 幸



子ども若者相談支援について



会議録検索システム

区議会の会議録がインターネットを利用して、検索閲覧できます。

詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

きるよう、取り組んでいく。
特別支援学級の定員が逼迫している地域が散見される。特別支援学級の拡充を検討してほしいと考えるがいかがか。
答 一部の地域で、小学校の特別支援学級の入級希望が増加している状況について、早急な対応が必要であり、鋭意検討していく。



令和3年大田区議会議員(無所属5+維新1) 犬伏 秀一



問 制限付き一般競争入札制度の制限撤廃と低入札価格調査制度の導入についての区の考えを伺う。
答 地域要件や実績要件などを付した制限付き一般競争入札を導入しており、引き続き運用していく。低入札価格調査制度は他自治体の取り組みなどを研究していく。

問 ごみ集積場や周辺区道への粗大ごみの不法投棄対策について伺う。
答 所管警察署と連携を図り告発なども視野に入れ再発防止に努める。
問 区役所本庁舎前にオープンした区をバカにした脱法居酒屋への区の対応や都との連携などを伺う。
答 都における緊急事態措置において酒類を提供する飲食店などに対し、休業要請や応じない場合の罰則については都の権限となっている。飲食店などに区が指導・要請を行える項目については適時適切に実施している。引き続き、都や警視庁など関係機関とも連携し区にできること、やるべきことを実施し、感染拡大防止に努めていく。



日本共産党大田区議員 荒尾 大介



利用者本位の区立障害者福祉施設整備基本計画の見直しについて
問 大田区立障害者福祉整備基本計画は、当事者参画という最も重要

なプロセスを経て計画の見直しを行うべき。
答 計画の見直しを行うことは考えていない。

問 区立障害者施設整備基礎調査や区立障害者施設整備・活用検討会の資料を区ホームページに掲載するなどして、十分な情報開示を行うべき。
答 一般的な公開になじむものではないことから、公開の予定はない。
問 障がい者施設の増設は、小規模施設を地域バランスを考慮し複数設置する計画に変更すべき。
答 既存施設の敷地などを活用することで需要の拡大に対応していく。

問 計画対象となっている施設は、地域との関係を大切にできた。地域への十分な配慮を盛り込んだ計画に改めるべき。
答 引き続き、地域との連携を重視し、計画を進めていく。

リニア中央新幹線大深度地下トンネル掘削工事から地域住民の生活と住環境を守るについて
問 J R東海がいう安全対策を徹底するには既存のボーリング箇所数では全く不十分である。工事中止を国とJ R東海に求めるべき。
答 区民へ丁寧な説明を行うよう事業者であるJ R東海へ求めていく。
問 工事概要など、区はJ R東海に対し、地域ごとに説明会を開き区民に十分な説明をさせるべき。
答 J R東海には工事の安全対策を含めた丁寧な対応を求めていく。
問 J R東海はトンネル掘削工事を強行するとしている。区民の生活を守る立場にある区として国とJ R東海に対し工事の中止を求めるべき。
答 適切な対応を求めていく。

避難行動要支援者を守るための個別避難計画作成支援について
問 誰一人取り残さず、命を守る立場を貫き、早期に個別避難計画作成のための方針を作成し、関係機関への連携強化を進めるべき。

答 地域や関係機関と支援対策について、引き続き取り組んでいく。



工ルおおた区議員(緑・立憲) 庄嶋 孝広



グリーンプラン(緑の基本計画)改定と区のみどりをいかにする方策
問 民有地のみどりの計画的な保全が重要だが、どう進めるか伺う。
答 特別緑地保全地区や生産緑地区の指定を進めるなど、今後も計画的なみどりの保全を図っていく。

問 公園緑地の樹木・樹林の健康な状態の維持には更新の視点も持った管理が必要と考えるがいかがか。
答 グリーンプランおおたの改定を契機に、特に自然樹林のある公園の樹木の更新など適切な維持管理について検討していく。

問 自然環境のもつ多様な機能を社会的課題の解決に活用するグリーンインフラの考え方を、区のごどのような地域課題に活用するか。
答 気候変動に伴う雨水対策などのほか、健康増進、子育て、コミュニケーションなど豊かな生活空間の形成に向けた取り組みも検討していく。



令和3年大田区議員(無所属5+維新1) 植田 智一



建設発生土の適正処理について
問 今後の公共施設の工事において、建設発生土の処分量は増え続けると考えられる。区今後の対応について伺う。
答 公共工事を推進していく上では、建設発生土の場外搬出を可能な限り抑制していくことも重要であり、工事工程や工事手法の工夫が求められる。区はこれまで、建物の設計にあたり、基礎工事などで掘削した土を一時的に場内保管し、工事の進捗に合わせて埋め戻すといった工事工程を検討してきた。

また、工事手法を、建て替えではなく改修とした場合、掘削を伴う工事を最小限にとどめることができ、結果的に発生土量の抑制につながる。区では、大田区公共施設個別施設計画及び大田区学校施設長寿命化計画により、今後の公共施設の更新において、計画的に改修を行うことで、建て替えと長寿命化を併用し、適切に施設整備を実施していく。

問 感染者への区の支援について
問 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への食料配送は区独自の体制を構築すべき。これまでの取り組みと今後の対応を伺う。
答 基礎疾患のない20代患者への連絡が遅れたため、約3日分の食料を緊急配送する事態が生じた。今後、本人への調査や健康観察の重点化など業務を見直し、都と連携して引き続き対応していく。



東京政策フォーラム 荻野 稔



問 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への食料配送は区独自の体制を構築すべき。これまでの取り組みと今後の対応を伺う。
答 基礎疾患のない20代患者への連絡が遅れたため、約3日分の食料を緊急配送する事態が生じた。今後、本人への調査や健康観察の重点化など業務を見直し、都と連携して引き続き対応していく。

問 今後の公園トイレの配置や改修計画について伺う。
答 LEDへの交換がおおむね完了し、園内灯で一定の照度が確保され、樹木のせん定もしている。

問 公園トイレ付近に特化した防犯対策はできないか。
答 LEDへの交換がおおむね完了し、園内灯で一定の照度が確保され、樹木のせん定もしている。

問 今後の公園トイレの配置や改修計画について伺う。
答 LEDへの交換がおおむね完了し、園内灯で一定の照度が確保され、樹木のせん定もしている。

問 だれでもトイレを区内のどこからでも半径500m以内に配置し、老朽化の状況を見ながら、便器の洋式化や建て替えなどを進める。
中高生の悩みについて
問 家庭に関する相談窓口の現時点での中高生相談状況について、今後の課題と対策を伺う。
答 相談内容は親子関係に関するものが主で、内容に応じ関係機関につなぎ、充実に努めていく。



区長挨拶(抜粋)



松原 忠義 区長

新型コロナウイルス感染症

医療体制の逼迫に伴い自宅療養者が増え続ける中、区は、感染した方へのフォロー体制の増強を図ったほか、医療体制の確保に努めてまいりました。令和3年8月30日には大田区青少年交流センター(ゆいっつ)を活用して、自宅療養中の方の応急対応の施設を開設いたしました。感染拡大防止のため、区民の皆様、事業者の皆様におかれましては、引き続き、マスクの着用や手や指の消毒、室内の換気など感染症対策の徹底にご協力いただきますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス接種

全国的なワクチン供給の減少により、接種予約を停止・制限する自治体が相次ぐ中、区は、国や東京都と密接な連携、情報収集を行ったことで接種を希望する区民のワクチンを確実に確保できており、これまで一度も予約停止などをすることなく接種を進めてまいりました。その結果、現在、2回の接種を済ませた65歳以上の方は、当初想定である65%を大幅に超えることができました。引き続き、ワクチン接種を希望する方が可能な限り早期に接種していただけるよう取り組んでまいります。

録画中継の動画配信のご案内
～スマートフォンなどから手軽にご視聴いただけます～
2～5面に掲載している代表・一般質問議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンやタブレットなどで読み取ると、その議員の質問の動画(YouTubeで配信)が視聴いただけます。
※視聴にあたり事前に読み取り用アプリのインストールが必要となる場合があります。



大田区防災アプリ

毎年、大規模な水害が発生しております。区はハザードマップの配付やマイ・タイムラインの作成支援、水防活動拠点の整備を進めており、更に本年は、自然災害から命を守る手段の一つとして、タイムリーで正確な情報をお届けする「大田区防災アプリ」を作成しました。このアプリは、避難所の開設状況や混雑度が確認できる避難情報、GPS機能で今いる場所とハザードマップを重ねて表示できる防災マップなどの機能を搭載しております。引き続き、区民の皆様への命と財産を守る取り組みを進めてまいります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

コロナ禍という異例の状況での開催となりましたが、大会開催に尽力された関係機関の皆様、ボランティアの皆様、そして、世界一のパフォーマンスを披露したアスリートの皆様から感謝申し上げます。大会は様々な困難を乗り越え開催され、人々に大きな感動を与え閉幕しました。この世界最大のスポーツの祭典で区民の皆様に入スポーツへの関心が高まったことは、私たちの大きなレガシーとなりました。区は、このレガシーを礎に、引き続き「スポーツ健康都市」及び「国際都市おおた」としての取り組みを進めてまいります。



令和2年度

決算に対する各会派の意見

令和2年度大田区一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計歳入歳出決算について、9月16日の本会議で決算特別委員会（議長及び議員選出監査委員を除く43名で構成）を設置し、9月30日から10月11日までの間、実質6日間にわたり集中的に審査しました。これらの決算に対する各会派の意見は次のとおりです。



決算特別委員会での審査の様子



秋成 靖 副委員長

岸田 哲治 委員長

自由民主党大田区民連合

区民の期待に応える持続可能な自治体経営の実現を

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、総力を挙げて感染拡大防止対策、区民生活支援、区内経済対策、学びの保障に取り組み、区政を支えてきたことを高く評価します。また、事務事業の見直しにも取り組み、これらの施策に必要な人員体制や財源を生み出す経営努力についても高く評価します。経常収支比率は85.3%と令和元年度

から0.6%改善していますが、新たな財政需要にも柔軟に対応できる財政基盤の構築に向けた努力を要望します。今後は経営資源をフル活用した力強い自治体経営の推進、デジタル技術の活用と業務改革による区民サービスの質の向上、新たな価値と魅力を生み出す政策を展開し、持続可能な自治体経営の実現を期待し、決算の認定に賛成します。

賛成

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

大田区議会公明党

コロナ後を見据えた、中長期視点に立った行財政運営を

令和2年度決算の認定に賛成します。コロナの感染拡大の影響が広がる中、事務事業の見直しを行い、新型コロナ対策特別資金の早期実施や、待機児ゼロの実現、産後ケアの充実、ICT教育の環境整備など、着実に事業を進めたことを高く評価します。コロナ対策に万全を期すと共に、今後の社会変化を見据え、中長期視点に立った行財政運

営が重要であり、新基本計画の策定をはじめ、困難を抱える層に支援の光を届けていくよう求めました。公明党が提案した福祉避難所の整備強化、アスベスト対策、公共施設の室内の換気量確保、粗大ゴミや一時的な多量ゴミの収集の見直し、ものづくり産業の稼ぐ力支援、障がい者のグループホームの整備など、区政への反映を要望します。

賛成

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

日本共産党大田区議団

コロナ禍で、区民の命・暮らし支援が、不十分だった決算

2020年度は認可保育園の整備、小中学校体育館等空調整備などを評価します。しかし、コロナ禍で苦しんでいる区民の支援が不十分でした。第9次に及ぶ補正予算を組みましたが区独自の施策は融資利子補給の支援と飲食店などの協力金のみで、一方第8次補正は年度途中にもかかわらず新空港線基金に10億円の積み立てを行いました。更に事務

事業の見直しの名の下、僅かな金額である入浴券や紙おむつ支給事業などの福祉施策を削りました。我が党が予算組み替えで求めた、PCR検査の拡充や医療・介護・保育などの事業者や従事者、中小事業者への支援と保障ができたはずですが。区民の切実な願いより不要不急の大規模開発を進め、民営化と人員削減を進めた決算の認定に反対します。

反対

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

令和大田区議団（無所属5+維新1）

「言い訳区政」「縦割り区政」を改め、庁内連携を強化せよ！

令和2年度決算は、中国武漢発の新型コロナウイルスに翻弄された決算でありました。また、感染症に立ち向かう政府、地方自治体の能力、対応が試された1年でもありました。大田区はどうか。コロナ禍で際立ったのが庁内連携体制のせい弱ぶりです。未曾有の敵に対し総力戦で戦うべき時に、情報は一部の部局に滞留し、庁内情報共有体制に

問題があったと感じます。今後は、今回の経験をいかし、起こりうる危機発生に際して、初動から庁内すべての部局が連携を深め、情報を瞬時に共有する体制を構築すべきと、強く要望しておきます。そして「言い訳行政」をやめ、「縦割り」ではない、区民の役に立つ所たる「区役所」を50年後、100年後の大田区民に残そうではありませんか。

賛成

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

エールおおた区議団（緑・立憲）

コロナ禍で苦しむ区民生活を支える区政を

令和2年度決算は使い残しが130億円と多額で、区民を支える事業を実施する余地がありました。羽田イノベーションシティ内のハネダピオは2年度はテナントが2区画だけの稼働、3年度中に全17区画の契約予定ですが、賃料は収入に対し1億円程度マイナスです。今後も注視します。会派要望の coworking space の稼働開始は評価しま

す。区内事業者向けの新型コロナ対策特別資金は返済が一部開始となり、返済できない事業者へ寄り添った工夫を求めます。NPOや区民団体との協働、障がい者も文化事業を楽しめる合理的配慮、改築中の学校における環境確保、認知症カフェの拡充、コロナの後遺症やワクチン副反応への取り組みなど区民に寄り添った区政運営を要望します。

賛成

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計



会議録検索システム
区議会の会議録がインターネットを利用して、検索閲覧できます。



第3回 定例会で決まった議案など

◎は全会一致（3件）
◆は賛成者多数（21件）

一 区長提出議案

令和2年度歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

令和3年度補正予算

一般会計（第4次）

57億262万3千円増額する（詳細は、8面に掲載）。

◆ 国民健康保険事業特別会計（第1次）

都の再算定による減など、1億8、335万円減額する。

◆ 後期高齢者医療特別会計（第1次）

令和2年度葬祭費交付金の精算による増など、2、544万9千円増額する。

◆ 介護保険特別会計（第1次）

介護報酬改定による給付見込額の減など、3億1、945万5千円減額する。

◆ 条例の制定

◆ おおた国際交流センター条例

おおた国際交流センターを設置し、その管理に関し必要な事項を定める。

◆ 大田区民ホール条例の施設の供用停止に関する条例

大田区民ホールの大規模な改修を行うに当たり、当該改修の期間、施設の供用を停止する。

◆ 条例の一部改正

◆ 大田区手数料条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、規定を整備する。

◆ 大田区積立基金条例

給付型奨学金積立基金（末吉育英基金）を廃止し、大学等進学応援基金に統合する。
大田区特別出張所設置条例の一部を改正する条例
蒲田西特別出張所の一時移転先を変更する。
大田区公衆便所の設置及び管理に関する条例
平和島駅前公衆便所を廃止する。
大田区多文化共生推進センター条例の廃止
大田区多文化共生推進センター条例
大田区多文化共生推進センターを廃止する。
契約の締結
大田区役所本庁舎ゴンドラ設備本体更新工事請負契約
契約金額…2億2、889万9千円
契約の相手方…大田建設業協同組合
大田区立立新井第一小学校及び仮称大田区大森北四丁目複合施設改築その他電気設備工事（I期）請負契約
契約金額…12億5、275万円
契約の相手方…永岡・城南・セシン建設工事共同企業体
大田区立立新井第一小学校及び仮称大田区大森北四丁目複合施設改築その他機械設備工事（I期）請負契約
契約金額…17億9、850万円
契約の相手方…装芸・エバジツ・岩沢建設工事共同企業体
大田区民ホールアプリコ舞台機構改修工事請負契約
契約金額…5億7、200万円
契約の相手方…三精テクノロジーズ株式会社 東京支店
大田区民ホールアプリコ舞台照明設備改修工事請負契約
契約金額…3億5、145万円
契約の相手方…パナソニックエス エンジニアリング株式会社 東京本部

指定管理者の指定

◆ 大田区新蒲田一丁目複合施設

（アフテイオ・東急コミュニティー共同事業体）
大田区新蒲田区民活動施設（アフテイオ・東急コミュニティー共同事業体）

◆ 損害賠償の額の決定

◎区の義務に属する損害賠償の額の決定
区立小学校における児童負傷事故
賠償金額…145万円

一 報告

◆ 令和2年度決算に基づく健全化判断比率の状況
実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は黒字であり、実質公債費比率はマイナス3.7%で早期健全化基準を下回っている。
民事訴訟の提起に係る専決処分建物明渡し等を求める訴えの提起
処分日…令和3年8月10日
訴訟の目的の価額…264万2、992円

工事請負契約の専決処分

● 呑川合流改善貯留施設立坑設置に伴う用地整備工事請負契約
処分日…令和3年7月30日
契約金額を2億7、390万円から2億8、444万9、000円に、工期を令和4年2月28日から令和3年10月29日に変更する。

委員会提出議案

◎ 固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書（8面に全文を掲載）

○：賛成 ×：反対

第3回 定例会 意見が異なった議案に対する各会派の態度一覧		自	公	共	令	エ	フェ	無	フォ	結果
令和2年度歳入歳出決算	一般会計	○	○	×	○	○	×	○	○	認定
	国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	×	○	○	認定
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	○	×	○	○	認定
	介護保険特別会計	○	○	×	○	○	×	○	○	認定
令和3年度補正予算	一般会計（第4次）	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	国民健康保険事業特別会計（第1次）	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計（第1次）	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
条例の制定	おおた国際交流センター条例	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区民ホール条例の施設の供用停止に関する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例の一部改正	大田区手数料条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区積立基金条例	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区特別出張所設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例の廃止	大田区公衆便所の設置及び管理に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	大田区多文化共生推進センター条例	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
契約の締結	大田区立立新井第一小学校及び仮称大田区大森北四丁目複合施設改築その他電気設備工事（I期）請負契約	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区立立新井第一小学校及び仮称大田区大森北四丁目複合施設改築その他機械設備工事（I期）請負契約	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区民ホールアプリコ舞台機構改修工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区民ホールアプリコ舞台照明設備改修工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
指定管理者の指定	大田区新蒲田一丁目複合施設	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区新蒲田区民活動施設	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
議員提出議案	大田区ものづくり経営革新支援条例	×	×	○	×	×	×	×	×	否決
	大田区気候変動適応対策エアコン購入費補助金交付条例	×	×	○	×	×	×	×	×	否決
	大田区保育の必要性の認定等に関する条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	○	×	×	×	否決

令和2年度各会計歳入歳出決算	会計名	歳入		歳出		差引額等
		決算額	収入率	決算額	執行率	
各会計歳入歳出決算	一般会計	3,581億8,202万4,403円	98.13%	3,506億3,807万2,866円	96.07%	75億4,395万1,537円 36億 879万2,000円（財政基金へ繰り入れ） 39億3,515万9,537円（3年度へ繰り越し）
	国民健康保険事業特別会計	657億7,380万1,299円	99.20%	647億1,773万6,509円	97.61%	10億5,606万4,790円（3年度へ繰り越し）
	後期高齢者医療特別会計	173億9,180万9,314円	100.37%	171億9,594万9,073円	99.23%	1億9,586万 241円（3年度へ繰り越し）
	介護保険特別会計	571億5,377万9,984円	96.65%	553億3,439万1,667円	93.57%	18億1,938万8,317円（3年度へ繰り越し）

会派名（所属議員数） 自…自由民主党おおた区民連合（15） 公…大田区議会公明党（10） 共…日本共産党おおた区議団（8） 令…令和おおた区議団（無所属5+維新1）（6） エ…エールおおた区議団（緑・立憲）（4） フェ…フェアな民主主義（1） 無…大田無所属の会（1） フォ…東京政策フォーラム（1）



録画中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



第3回 定例会 委員会付託された請願・陳情の結果一覧		今定例会で委員会付託された請願・陳情の結果は以下のとおりです。	審査結果
総務財政委員会	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情（ほか同趣旨の陳情2件）		採択
	沖縄戦戦没者の遺骨が含まれる土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書採択の陳情		不採択
健康福祉委員会	大田区の子ども達と子どもに関わる人達に優先的ワクチン接種等の施策をお願いする陳情		不採択
	大田区の特別養護老人ホームの申し込み対象者（申し込みの条件）に関する陳情		継続
	大田区の特別養護老人ホームの優先度評価の申込期間（優先度評価の頻度）に関する陳情		継続
	エアコン設置費用の助成制度を求める陳情		不採択
まちづくり環境委員会	感染拡大防止のため区内のPCR検査を無料にすることを求める陳情		不採択
こども文教委員会	呑川下水道工事に関する陳情		不採択
	大田区立小学校における情緒障害特別支援学級開設に関する陳情		継続
議会運営委員会	区立学校の女子トイレ（個室）に生理用品の無償配備を求める陳情		不採択
	議会改革を求める陳情		不採択

区民からの
陳情を採択し、
下記の意見書
を提出

固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書

我が国の経済状況は、令和3年9月に内閣府が公表した月例経済報告における景気の基調判断において、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」とされており、「企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。」との報告がされている。

一方、区内中小企業を対象に景気動向を調査した令和3年4月から6月期の「大田区の景況」では、調査対象の4業種の業況は大きく持ち直したとのことであるが、来期の業況は製造業を除き悪化傾向が強まるとのことである。

さらに、新型コロナウイルス感染症の収束はいまだ見えず、区民生活はもとより小規模事業者の事業経営にも多大な影響が長期化している。

このようななか、東京都が従来から実施している小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税の減免措置等は、小規模事業者の事業継続や経営健全化に寄与し、また、多くの区民生活に対しても安定をもたらすものであり、欠くことのできない措置となっている。

こうした減免措置等について、東京都が廃止も視野に見直しを行おうとすれば、区内小規模事業者の経済的、心理的影響は極めて大きく、区内経済に与える悪影響が懸念されるところである。

よって、大田区議会は東京都に対し、以下の措置を令和4年度以後も継続することを求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月13日

東京都知事 宛

大田区議会議長

令和3年度一般会計補正予算（第4次）を可決

第3回定例会に提出された令和3年度一般会計補正予算（第4次）は、第3次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応し、また令和2年度決算確定に伴う精算等及び新型コロナウイルス感染症への対応のための予算として、57億262万3千円を増額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです。

総務費

地域力応援基金積立金 2,654万8千円
寄附金分の積立及び令和2年度助成金精算分の積立

福祉費

保育所等における感染拡大防止対策支援事業 1億2,791万5千円
＜新型コロナウイルス感染症対応＞保健衛生用品等購入支援等に係る経費

衛生費

新型コロナウイルスワクチン予防接種 50億8,240万7千円
＜新型コロナウイルス感染症対応＞集団接種会場経費及び時間外等加算相当分等の増

産業経済費

中小企業融資 22万6千円
大田区事業承継資金に係る利子補給の増

聴覚などに障がいのある方へ

本会議及び委員会で手話通訳とFM補聴システムを導入しています



簡単
アクセス!

●手話通訳を希望される方

傍聴希望日の7日前までに問い合わせ先へお申し出ください。

●FM補聴システムの利用を希望される方

前日までに問い合わせ先へお申し出ください。



問い合わせ先

議会事務局 FAX5744-1541 電話5744-1474

第4回定例会の予定

- 11月17日(水) ○請願・陳情の締め切り
- 11月26日 本会議（第1日）
 - 11月29日 本会議（第2日）
 - 12月1日 常任委員会
 - 12月2日 議会運営委員会
 - 12月3日 特別委員会
 - 12月7日 議会運営委員会
 - 12月10日 本会議（第3日）

※以上は予定であり、実際の日程は、定例会開催前の議会運営委員会で決定します。開会時刻など詳細は、ホームページでご覧いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

北澤潤子議員逝去



（エールおおた区議団（緑・生活者ネット・立憲））
北澤潤子議員は、病氣療養中のところ薬石効なく9月4日午後11時8分に御逝去されました。享年60歳。
平成23年大田区議会議員に初当選し、3期にわたって区政に多大な功績を残されました。ここに謹んでご冥福をお祈りいたします。